

私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」【第1版】
学校法人東京女子医科大学 令和3年度遵守状況

学校法人東京女子医科大学は、一般社団法人日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード」に準拠し、建学の精神に沿って、自主性と多様性に基づくガバナンスの強化と健全性の向上を図ります。以下に「私立大学ガバナンス・コード」第1版について、令和3年度の本学の遵守状況を公表いたします。

私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」	本学の遵守状況等
基本原則「1. 自律性の確保」	当該原則を遵守している。
<p>会員法人は、私立大学としての多様な教育研究活動を実現するため、それぞれの寄附行為、建学の精神等の基本理念に沿って、自主性、独立性を確保すると同時に、自律的に学校法人を運営する必要があります。</p>	<p>東京女子医科大学は、寄付行為第4条に定める、「教育基本法および学校教育法に従い女子に一般医学及び医術並びに看護に関する教育を行うこと」を目的とし、建学の精神と理念に則して、自律性を確保しながら学校法人を運営している。</p>
◎遵守原則 1-1	
<p>会員法人は、学生、保護者、卒業生のみならず、広く社会に存在するステークホルダーに対し、教育研究目的を明確に示し、理解を得る必要がある。</p>	<p>建学の精神にある「社会に貢献する女性医人を育成する」を明示し、広く志願者となる国民、学生、保護者、卒業生、そして本学校法人教職員などのステークホルダーへの理解の深達に努力している。</p>
○重点事項 1-1	
<p>会員法人は、事業に関する中期的な計画（以下「中長期計画」という）等の策定を通じて、さらなるガバナンス機能の向上を目指し続ける。</p>	
●実施項目 1-1	
<p>① 中長期計画の策定に当たり、教学関連及び経営関連項目ごとに素案の策定主体、計画期間、意見聴取方法及び意見の反映方法をあらかじめ決定する。</p>	<p>中長期ビジョンと計画に関しては2025までに達成すべきものが公表されている。策定に当たっては教育、研究、医療、経営・事務の各担当理事による策定、さらに全体の基本方針の策定、が領域にわたって法制度に遵守したものか、社会情勢に見合ったものか、整合性が取れているか、などの視点から理事会で審議され確定する。自律性の確保には、各部署間の情報共有に立脚した連携、安定的な財政基盤、それを達成するための各部署との綿密な検討による収支計画、適切な人員確保と配置など、数値を盛り込んでこれらを実施している。中長期計画に係る策定管理者は経営統括部部長、執行管理者は事務局長となっている。</p>
<p>② 中長期計画の策定に際し、直前の中長期計画及び他の計画との関連性を明らかにする。</p>	
<p>③ 中長期計画に教学、人事、施設及び財務等に関する事項を盛り込む。</p>	
<p>④ 中長期計画において、理事長をはじめ政策を策定、管理する人材の育成、登用の方針を盛り込む。</p>	
<p>⑤ 中長期計画の内容について、その適法性、倫理性を考慮するとともに、顕在的リスクのみならず潜在的リスクについても識別、評価する。</p>	
<p>⑥ 中長期計画の策定に際し、財政面の担保が不可欠であることを踏まえ、現実的かつ具体的な資金計画、収支計画を精緻化する。</p>	
<p>⑦ 中長期計画において、実施スケジュールを含む具体のアクションプランを明確にする。</p>	
<p>⑧ 中長期計画に係る策定管理者（政策管理者）と執行管理者を明確にする。</p>	
<p>⑨ 中長期計画の最終決定は、十分な説明、資料に基づき、会議体等の合議により行う。</p>	
<p>⑩ 中長期計画において、測定可能な指標や基準に基づく達成目標、行動目標を提示し、適宜、データやエビデンスに基づいて中長期計画進捗管理を行う。</p>	

- ⑪ 中長期計画の内容、進捗管理方法について、教職員を中心とする構成員に十分に説明し、理解の深化を図る。
- ⑫ 外部環境の変化等により、中長期計画の変更が必要となった場合、速やかに修正を行える体制を構築する。
- ⑬ 中長期計画の期間中及び期間終了後に、進捗状況及び実施結果を法人内外に公表する。

基本原則「2. 公共性の確保」

当該原則を遵守している。

会員法人は、わが国の将来を担う多様な人材を育成するとともに、教育研究活動とそこから得られた成果を通じて社会や地域に貢献し、その要請に応える必要がある。

医師、看護師、研究者などの人材育成と輩出、研究成果の社会への還元、付属の医療施設を介してレベルの高い医療サービスの提供、国内外における医療への貢献、などによって公共性を確保している。

◎遵守原則 2-1

会員法人は、建学の精神等に基づく多様な人材育成を保持しつつ、時代や社会の変化を踏まえながら、教育研究活動を通じて、広く社会に、また地域にとって有為な人材を育成する。

医学や医療の進歩や変化に遅れることなく、継続的に見直しされる教育研究活動によって、社会に貢献できる女性医療人を輩出している。

◎重点事項 2-1

会員法人は、それぞれの会員法人が目指す人材育成（大学教育）を行うために、教育の質の向上や学修成果の可視化等による教育の高度化に努め、不断の改善サイクルにより教育研究活動を向上させる。

教育課程に関する4つの方針、IR体制の実質化、リカレント教育の実施、活発で大きな実績のある国際交流などはすでに実施し公表している。

●実施項目 2-1

- ① 学校法人及び当該学校法人が設置する大学等のミッション、ビジョンを踏まえ、学校法人及び大学、学部・学科、研究科等の毎会計年度ごとの事業計画（以下「事業計画」という）、達成目標や具体的な行動指針を明確にする。
- ② 達成目標、具体的な行動指針を教職員、学生及び社会に発信し、共有する。
- ③ 学校法人の中長期計画や事業計画、学部・学科、研究科等の達成目標を実現するための経営資源（ヒト、モノ、カネ）が、効率的な配分となり、著しく非効率的なものとならないよう、経営資源の配分に係る基本方針を明確にする。
- ④ 「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」とカリキュラムとの整合性のチェック等を通じて、それぞれの方針の実質化を図る。
- ⑤ 「入学者受入れ方針」と入学者選抜との整合性のチェック等を通じて、同方針の実質化を図る。
- ⑥ 自己点検・評価結果、認証評価機関による評価結果やアンケート調査等を含むIR（インスティテューショナル・リサーチ）活動の成果を活用し、教育活動の改善を行う。
- ⑦ リカレント教育の諸施策について、その方針、計画を明確化する。
- ⑧ 留学生の受入並びに派遣に係る諸施策について、受入留学生の選抜方法、日本語教育プログラムの充実や日本人学生とともに学ぶ機会の創出、派遣留学生の教育課程編成・実施の方針等の観点から、アカデミックな意義付けを明確にする。

学校法人として令和2年に中長期計画「ビジョン2025」を策定しており、毎年これに基づき、領域別・部門別の事業計画（定性面と定量面（予算））を策定している。左記の実施項目の内容はこの計画に網羅されている。また策定した計画は検証評価され該当部署にフィードバックされており、その概要は大学ホームページでも公開されている。

また、教育面でも大学の教育審議会を中心に、各学部の教育の質向上委員会及び教務委員会をはじめとする各種委員会が組織されており、PDCAサイクルを回し、各方針や事業計画の実質化を図っている。PDCAサイクルを回すうえで重要なIR活動を促進するために統合教育学修センターを令和元年に設置、教育に関するデータを集約している。

◎遵守原則 2-2

<p>会員法人は、社会の要請を踏まえつつ、特色ある教育研究活動から得られた成果を踏まえ、社会の要請の変化に対応して、現実の諸課題に対する解決方法を示し、社会に貢献する。</p>	<p>社会環境の危機や変革などに伴う社会からの要請に応じることができるよう、本学校法人の特性や成果に基づいた解決策の提示を持って社会へ還元する。</p>
<p>○重点事項 2-2</p> <p>会員法人は、市民講座・ボランティア活動・地域課題解決等の地域連携プログラムを通じ、大学が社会・地域と連携し、その発展に貢献していく活動を積極的に行う環境を整える。</p>	<p>社会貢献は本学の建学の精神であるため、生涯を通じた女性医療人のキャリア形成支援、バイオメディカルカリキュラム、公開講座をはじめ質の高い医療の提供、行政機関や関連病院との対話を実践している。</p>
<p>●実施項目 2-2</p> <p>① 社会・地域貢献に係る学内方針を検討し、策定する。</p> <p>② 社会・地域との連携を支援する体制または仕組みを整備する。</p> <p>③ 組織的な各種ボランティア活動を展開するために必要となる社会連携・地域貢献等に関する諸規程を整備する。</p> <p>④ 公開講座や地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等を開設する。</p> <p>⑤ 社会・地域貢献に係る学内の自主的な取り組みを把握し、全学的な取り組みとして展開する。</p> <p>⑥ 自治体等の行政機関や企業との対話、信頼関係の醸成に努める。</p>	<p>また、各診療科でも自主的に様々取り組みを実施しており、各診療科のホームページでもその内容を公開しているが、今後は全学的な取り組みとして社会により積極的に発信していく。</p>

基本原則「3. 信頼性・透明性の確保」

当該原則を遵守している。

会員法人は、私立大学の有する公共性に鑑み、健全な大学運営について、学生、保護者、教職員のみならず広く社会からの信頼を得られるよう、説明責任を果たすとともに、透明性の確保に努める必要がある。

医療施設運営を実施しているため、学生、その保護者、卒業生などの学校関係者以外に、患者に代表される医療施設におけるステークホルダーにたいしても、信頼を確保するための説明、意見交換などを介して運営の透明性と信頼関係の確保を維持している。

◎遵守原則 3-1

会員法人は、社会からの理解と信頼を確保するために、常に法令を遵守するとともに、多くのステークホルダーとの良好な関係の構築を目指し、教育研究活動を通じ社会に貢献する。

法令や行政指導を遵守しながら、ステークホルダーへの本学校法人運営の説明責任を果たし、信頼関係の維持に努力する。

○重点事項 3-1

会員法人は、会員法人におけるガバナンスを担保する理事会による理事の職務の執行監督機能の向上、監査機能の向上及び監事機能の実質化のため、監事選任方法の工夫・改善、支援体制の整備等を図る。

監事の独立性や専門性への配慮はなされており、教育、研究、経営に関する監事による監督機能は果たしている。監事、会計監査人および内部監査室などとの連携も定期的実施している。

●実施項目 3-1

- ① 『私立大学の明日の発展のためにー監事監査ガイドラインー（私大連 監事会議）』を参考に、監事監査基準（監事監査規程）、監事監査計画や監査報告書を策定する。
- ② 『私立大学の明日の発展のためにー監事監査ガイドラインー（私大連 監事会議）』を参考に、監事監査マニュアル、監事監査調書や監事監査チェックリストの策定に努める。
- ③ 常勤・常任監事の登用、または常勤・常任監事がいる状況と同様の監事監査が実施できるような監事監査支援体制を整備する。

また、監事監査調書及び監事監査チェックリストは策定済みであるが、監事監査マニュアルは、各々の監事が高い専門性を有して監査を実施しているので、その策定の必要性について検討中である。

- ④ 監事が評議員会、理事会において、積極的に意見を陳述することができる仕組みを構築する。また、経営に関する重要な会議等についても出席し、積極的に意見を陳述することができる仕組みを構築する。
- ⑤ 監事監査に必要な資料の提供、説明等、十分な情報提供を行う。
- ⑥ 監事間の連携の深化を図るべく、必要に応じて監事会を開催する。
- ⑦ 監事と会計監査人、内部監査室等とが協議する場を設定する。
- ⑧ 監事に対する研修機会を提供し、その充実を図る。
- ⑨ 監事の独立性を確保するために、その専門性を考慮しつつ、監事選任基準の明確化または監事指名委員会を設置するなどの方法によって監事を選任する。
- ⑩ 監事監査の継続性を担保すべく、監事の選任時期について留意する。

◎遵守原則 3-2

会員法人は、社会からの信頼を損なうことがないように、理事会による理事の職務の執行監督機能の実質化を図るとともに、大学で起こり得る利益相反、研究活動に関わる不正行為等について、その防止のために必要とされる制度整備を行い、実行する。

理事の職務執行における監督、入試をはじめとする教育活動、また公表が基本である論文などの研究活動における不正防止を実施する。

○重点事項 3-2

会員法人は、ガバナンスを担保する内部チェック機能を高めるため、有効な内部統制体制の確立を図る。

学校法人東京女子医科大学理事等における倫理規程および学校法人東京女子医科大学倫理綱領において行動規範を詳細に定めている。リスクを伴う可能性がある決定事項に関する法的な検討に関しては、学内の法務部および監事に弁護士を導入すると同時に、複数の学外弁護士および社会保険労務士の指導を別に受けてリスクを評価するとともに法令遵守を実施している。職責の分担や権限を明確にしている。内部監査室を設置しており、実施要領に従い内部監査を実施している。経営統括理事と会計監査人との間で適切な情報共有を実施している。内部通報に関する体制は整備されている。

●実施項目 3-2

- ① 法令等の遵守に係る基本方針・行動基準を定め、事業活動等に関連した重要法令の内容を役職員に周知徹底する。
- ② 法令等遵守体制の実効性に重要な影響を及ぼし得る事項について、理事会及び監事に対して定期的に報告がなされる体制を整備する。
- ③ 学校法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事象への対応について、理事会その他の重要な会議等において、十分な情報を踏まえたリスク分析を経た議論を展開する。
- ④ 理事等が、事業内容ごとに信用・ブランドの毀損その他のリスクを認識し、当該リスクの発生可能性及びリスク発生時の損害の大きさを適正に評価する。
- ⑤ 不正または誤謬等の行為が発生するリスクを減らすために、各担当者の権限及び職責を明確にするなど、各担当者が権限及び職責の範囲において適切に職務を遂行していく体制を整備する。その際、職務を複数の者の間で適切に分担または分離させることに留意する。
- ⑥ 職務を特定の者に一身専属的に属させることにより、組織としての継続的な対応が困難となる、あるいは不正または誤謬等が発生するといった事態が生じないように、権限及び職責の分担や職務分掌を明確に定める。

- ⑦ 内部監査室あるいはこれに相当する業務を担当する部署等を設置するなど、内部チェック機能を高める。
- ⑧ 内部監査基準または内部監査ガイドライン等の内部監査に関する諸規程を整備し、内部統制体制を確立する。
- ⑨ 相互牽制機能が働く有効な体制を整備し、監事、会計監査人及び内部監査室等による三様監査体制を確立する。
- ⑩ 学校法人の財務状況に重要な影響を及ぼし得る事項について、財務担当理事と会計監査人との間で適切に情報を共有する。
- ⑪ 理事会その他の重要な会議等における意思決定及び個別の職務執行において、法務担当及び外部専門家に対して法令等遵守に関する事項を適時かつ適切に相談する体制を構築するなど、法令等を遵守した意思決定及び職務執行がなされることを確保する体制を整備する。
- ⑫ 教職員等が違法または不適切な行為、情報開示内容に関し真摯な疑念を伝えることができるよう、また、伝えられた情報や疑念が客観的に検証され適切に活用されるよう、（消費者庁の「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」（平成28年12月9日）等を参考にして）内部通報に係る体制を整備する。

◎遵守原則 3-3

会員法人は、自らが行う教育研究活動に係る情報や、それを支える経営に係る情報について広く社会から理解を得るため、様々な機会を通じて、積極的に情報を公開する。

本法人運営に関する透明性確保のため積極的な情報公開を実施する。

○重点事項 3-3-1

会員法人は、広く社会に対して、継続的かつ時宜に適った情報公開を行うための制度整備をさらに進める。

教学に関する第三者機関の評価を昨年からここ数年に3件受審し（日本医学教育評価機構、大学基準協会、公私動協による動物実験検証）、その審査結果を公表する。中長期計画、事業計画、事業報告、財務書類等も公開しており、これによって、ステークホルダーの信頼の獲得の向上を図って行く。
また、大学ホームページにおいて、施設別問合せ窓口及び目的別問合せ窓口を明示し、問い合わせ内容等を適宜関連部門にフィードバックして、課題解決していく体制をとっている。

●実施項目 3-3-1

- ① いつ、どのような情報を、誰に対して、どのように開示するかなどを規定した情報公開基準またはガイドライン等の諸規程を整備する。
- ② 公正かつ透明性の高い情報公開を行うため、開示すべき情報が迅速かつ網羅的に収集され、法令等に則って適時、正確に開示することのできる体制またはシステムを整備する。
- ③ 法令に定められた財務書類等を適切に公開する。
- ④ 中長期計画、事業計画との連関に留意した事業報告書の作成を通じてその進捗状況を公表する。
- ⑤ 認証評価結果、外部評価結果及び設置計画履行状況等調査結果等、学外からの評価結果等を公表する。
- ⑥ 学校法人が相当割合を出資する事業会社に関する情報を公開する。
- ⑦ 公表した情報に関する外部からの意見を聴取し、反映できる体制を整備する。

○重点事項 3-3-2

<p>会員法人は、情報を公開するに当たり、幅広いステークホルダーの理解が得られるよう、その公開方法の工夫・改善を図る。</p>
<p>●実施項目 3-3-2</p>
<p>① 公開する情報の包括性、体系的、継続性、一貫性及び更新性に留意する。</p>
<p>② 公開した情報へのアクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図る。</p>
<p>③ 情報の受け手にとっての理解容易性、明瞭性及び重要性に留意し、グラフや図表を活用した資料等、幅広いステークホルダーが理解しやすい手段によって情報を公開する。</p>
<p>④ とくに収支の均衡状況、将来必要な事業に対する資金の積立状況や資産と負債の状況について、学校法人の信頼性、透明性及び継続性の観点から、理解容易性、明瞭性に留意した情報を公表する。</p>
<p>⑤ 中長期計画並びに事業計画との連関に留意した評議員会への事業の実績報告や事業報告書の作成を通じた経営上の課題や成果の明確化、共有化により、経営改革を推進する。</p>
<p>⑥ 大学に特有の用語に関してはわかりやすい説明を付すなど、大学関係者以外の幅広いステークホルダーからの理解が得られるよう工夫する。</p>

基本原則「4. 継続性の確保」

当該原則を遵守している。

会員法人は、それぞれの建学の精神等の基本理念に基づき、その使命を果たすため、大学における教育研究活動の維持、継続並びに発展に努める必要がある。

建学の精神と理念に則した本学校法人の使命を永続的に果たすため、教育研究活動の維持と発展に努力すべく、その財政基盤、情報基盤などの構築に努力している。

◎遵守原則 4-1

会員法人は、私立大学の教育研究活動の継続性を実現するため、大学運営に係る諸制度を実質的に機能させ、自律的な大学運営に努める。

本学校法人における自律的歴史的な諸制度に見直しと改善を継続的に実施し、同時に実質化している。

○重点事項 4-1

会員法人は、大学運営に係る諸制度によるガバナンス機能の向上のため、評議員会、理事会及び監事等の機能の実質化を図る。

役員の権限と責任は明示されている。相互牽引や監査実績は実践されているが、IT活用は戦略会議を教育と医療の2本立てかつ合同でも実施し、PDCAサイクルの情報共有を実施している。

●実施項目 4-1

- ① 政策を策定、管理する責任者（理事長、常務理事、学長をはじめとする理事等）の権限と責任を明確化する。
- ② 政策を策定、管理する責任者の選任、解任に係る手続き等を明確化する。
- ③ 政策を執行する責任者の権限と責任を明確化する。
- ④ 理事会、監事及び評議員会等のガバナンス機関において、機関内及び機関間の有効な相互牽制が働くような仕組みを構築する。
- ⑤ 理事会及び監事が、理事長や特定の利害関係者から独立して意見を述べられるか、モニタリングに必要な正しい情報を適時、適切に得ているか、理事長、内部監査人等との間で適時、適切に意思疎通が図られているか、理事会及び監事による報告及び指摘事項が適切に取り扱われているか、を定期的にチェックする。
- ⑥ 教学組織と法人組織の役割・権限・責任を明確化する。

理事および評議員として複数の外部人材を登用しており、会議資料は事前配布するとともに、意見・質問事項等を事前確認することで、会議での議論を活性化している。理事、監事へは、外部団体からの研修やセミナー等の案内を随時提供してが、評議員への案内を行っていないため、評議員にも併せて行うこととする。

- ⑦ 政策を策定、管理する責任者（常務理事等）が政策の執行状況を確認できる仕組みをITの活用等により構築する。
- ⑧ 経営情報を正確かつ迅速に教職員等に伝達するためのIT環境を整備するなど、学校法人経営に係る当事者意識を醸成する仕組みを構築する。
- ⑨ 理事会や常務理事会等の議決事項を明確化する。
- ⑩ 理事会、評議員会の開催に当たり、資料を事前に送付するなど、十分な説明や資料を提供し、構成員からの意見を引き出すための議事運営の仕組みを構築する。
- ⑪ 評議員の定数は学校法人の規模を踏まえた数とする。
- ⑫ 学校法人内外の人材のバランスに考慮しつつ、理事及び評議員等に外部人材（選任時に当該学校法人の役員、教職員でない者*）を積極的に登用（理事、評議員については複数名）する。
- ⑬ 外部人材に経営情報を正確かつ迅速に伝達し、運営の透明性を確保するとともに、外部人材からの意見聴取の仕組みを整備する。
- ⑭ 理事、評議員及び監事に対する研修機会を提供し、その充実を図る。

◎遵守原則 4-2

会員法人は、私立大学の教育研究活動の継続性を実現するため、財政基盤の安定化、経営基盤の強化に努める。

経営力の強化による財政基盤の安定性を重視し、自律的に制度に立脚した運営を実践している。

○重点事項 4-2-1

会員法人は、私立大学の教育研究活動の継続性を確保するために、学生納付金以外の収入の多様化等によって、財政基盤の安定化及び強化を図る。

経営体へのさらなる進化を遂げるため、計画的に寄付金に関する効率的な体制を構築して行く。学外資金の獲得は良好な経過であるが、積極的な知財化を実践して行く。

●実施項目 4-2-1

- ① 「寄附を受ける」から「寄附を募る」への転換を図り、寄附金募集事業を推進するための体制を整備する。
- ② 理事長、学長等のトップ層が寄附募集活動の重要性を認識したうえで、業務としての寄附募集の位置づけを明確にし、教職員の寄附募集に係る意識と理解の深化を図る。
- ③ 「大学のミッション、ビジョンの実現に向けた事業」「大学の将来（機能別分化、個性化、多様化やグローバル化）に向けた事業」や「スポーツ・文化振興、地域振興、社会貢献、その他社会のニーズに合致した事業」等の目的を明確化したうえで、寄附者からの共感を得て寄附を募る。
- ④ 補助金を含めた外部資金に係る情報収集、情報共有（学内広報）、研究シーズや成果の情報公開（学外広報）を推進するための体制を整備する。
- ⑤ 補助金を含めた外部資金獲得のための円滑な事業運営や研究推進のための体制を整備する。
- ⑥ 社会・地域連携、産学官民連携、大学間連携や高大連携を通じた外部機関との連携を推進するための体制を整備する。

寄附については現在、大学創立125周年に向けて、今後の教育研究診療活動において重要課題である環境整備のための寄附募集を開始しているが、個別細分化した寄附募集においては、より重点的に活動していく必要性を認識し検討していく予定。

⑦ リスクを考慮した資産の有効活用を行うための規程及び体制を整備する。

○重点事項4-2-2

会員法人は、幅広いステークホルダーからの信頼性確保及び教育研究活動の継続性確保のために、危機管理体制を拡充する。

●実施項目4-2-2

① 管理運営上、不適切な事案が生じた際には、速やかな公表と再発防止が図られる体制を整備する。

② 危機の発生に備え、危機管理時の広報業務に係るマニュアル、緊急時の対応マニュアル等、危機発生時に必要となる各種マニュアルを整備し、教職員、学生等に広く周知する。

③ 危機の発生を未然に防止するためのシステム及び体制を整備する。

④ 危機が発生した場合、あらかじめ整備した緊急時対応マニュアル等に基づき対応する。

⑤ 情報システムへのアクセス権限を厳格・適切に設定する。

⑥ 情報セキュリティ体制の適切性及び運用状況を検証する。

危機管理体制は構築されている。緊急連絡網、安否確認システム、災害時の対応マニュアルを備えており、学内イントラネットなどを通じて周知しており、適宜防災および伝達訓練等を実施している。情報セキュリティ体制は、大学や各附属病院で各々が構築しているが、令和4年度に設置予定のCSIRTにて、アクアセウ権限を含め体制を統一していく。